

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第92期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 日本電気硝子株式会社 |
| 【英訳名】 | Nippon Electric Glass Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 有岡 雅行 |
| 【本店の所在の場所】 | 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 大津077(537)1700 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 松本 元春 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー 東京支社 |
| 【電話番号】 | 東京03(5460)2510 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京支社長 来住 富治夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本電気硝子株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番4号品川グランドセントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

（注）東京支社は金融商品取引法による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため、縦覧に供しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第91期 第3四半期 連結累計期間 | 第92期 第3四半期 連結累計期間 | 第91期 第3四半期 連結会計期間 | 第92期 第3四半期 連結会計期間 | 第91期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 235,050 | 299,881 | 91,114 | 96,294 | 332,387 |
| 経常利益(百万円) | 57,177 | 96,374 | 27,706 | 24,992 | 91,419 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 35,259 | 58,414 | 21,331 | 15,899 | 54,926 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 384,175 | 458,383 | 406,306 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 633,027 | 696,614 | 646,443 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 764.92 | 912.30 | 808.75 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 70.88 | 117.43 | 42.88 | 31.96 | 110.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 60.1 | 65.1 | 62.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 71,287 | 94,875 | - | - | 118,720 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 58,568 | 64,500 | - | - | 86,847 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 7,462 | 8,252 | - | - | 35,134 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 99,838 | 113,745 | 91,667 |
| 従業員数(人) | - | - | 4,983 | 5,202 | 4,997 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社並びに関連会社）の事業は「ガラス事業」です。
当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 5,202 |
|---------|-------|

（注）従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,860 |
|---------|-------|

（注）従業員数は、就業人員です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 区分 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------|-----------|---------|------------|
| ガラス事業 | 電子・情報用ガラス | 77,109 | - |
| | その他用ガラス | 15,063 | - |
| 合計 | | 92,172 | - |

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価額により算出したものです。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

基本的に見込み生産を行っています。なお、当第3四半期連結会計期間において特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 区分 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------|-----------|---------|------------|
| ガラス事業 | 電子・情報用ガラス | 81,404 | - |
| | その他用ガラス | 14,889 | - |
| 合計 | | 96,294 | - |

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日） | | 当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） | |
|------------|---|-------|---|-------|
| | 金額（百万円） | 割合（%） | 金額（百万円） | 割合（%） |
| L Gディスプレイ㈱ | 27,820 | 30.5 | 28,011 | 29.1 |
| 友達光電股?有限公司 | 9,592 | 10.5 | 11,624 | 12.1 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間においては、アジアでは、中国で内需を中心に景気の拡大基調が続きました。欧米では、景気が緩やかに持ち直す動きが見られたものの、高い失業率に加え、欧州諸国における財政状況や金融システムへの懸念などもあり、経済環境は引続き厳しい状況にありました。

日本においては、為替相場が円高基調で推移する中において、輸出がアジア向けを中心に弱含みました。また、個人消費は、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の変更などの影響を受ける中、力強さに欠ける動きを示し、厳しい雇用情勢とも相俟って、景気は足踏み状態が続きました。

このような状況下、当社グループでは、電子・情報用ガラスにおいて、第2四半期連結会計期間に減少した薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスの販売が当第3四半期連結会計期間に入り回復に向かいました。一方、光関連製品やイメージセンサ用カバーガラスの販売は得意先の生産調整などの影響を受け減少しました。その他用ガラスにおいては、ガラスファイバの販売が、国内需要の軟化により自動車部品向けを中心に減少し、建築用や耐熱ガラスの販売は低調のうちに推移しました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は9億6,294百万円（前年同四半期比5.7%増）と第2四半期連結会計期間を下回ったものの、前年同四半期との比較では増収となりました。

損益面においては、FPD用ガラスを中心に設備のメンテナンスや、ガラス基板の薄肉化など先々の市場動向に対応するための一連の改修工事を継続したため、営業利益は2億5,636百万円（同15.1%減）、経常利益は2億4,992百万円（同9.8%減）、四半期純利益は1億5,899百万円（同25.5%減）と、いずれも前年同四半期及び第2四半期連結会計期間と比べ減益となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「ガラス事業」単一です。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

〔総資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して501億71百万円増加し、6,966億14百万円となりました。流動資産では、第1四半期連結会計期間を中心にF P D用ガラスの販売が堅調に推移したため、現金及び預金が増加しました。第2四半期連結会計期間において販売が減速したことにより、受取手形及び売掛金が減少する一方で商品及び製品が増加しました。加えて、F P D用ガラス関連設備のメンテナンス工事等に係る諸部材の調達により、原材料及び貯蔵品が増加しました。固定資産では、F P D用ガラスやガラスファイバの設備を中心に有形固定資産が増加しました。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して19億5百万円減少し、2,382億30百万円となりました。流動負債では、第1四半期連結会計期間からの稼働の増加に伴い支払手形及び買掛金が、また、設備拡充に係る工事等に伴い流動負債のその他に含まれる未払金がそれぞれ増加する一方で、納税により未払法人税等が前連結会計年度末との比較では減少しました。固定負債では、主に長期借入金が減少しました。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して520億77百万円増加し、4,583億83百万円となりました。主として、利益剰余金が増加しましたが、株式市況の低迷によりその他有価証券評価差額金は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末の62.2%から2.9ポイント上昇し、65.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益の減少や、法人税等の支払額の増加などにより、営業活動によって得られた資金は247億5百万円(前年同四半期比108億10百万円の収入減)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

F P D用ガラスやガラスファイバ関連設備を中心とする固定資産を取得した一方で、定期預金が減少し、投資活動に使用した資金は230億19百万円(同73億86百万円の支出減)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出や配当金の支払額の増加があったものの、子会社の増資に伴う少数株主からの出資払込により、財務活動に使用した資金は27億5百万円(同4億47百万円の支出減)となりました。

上記に、現金及び現金同等物に係る換算差額 60百万円を合わせ、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末と比べ139億6百万円増加し、1,137億45百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買が行われている以上、会社を支配する者の在り方は、最終的に株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えています。しかし、株主の皆さまが当社株式の大規模買付行為等（以下「大規模買付行為」）を受け入れるか否かの判断を行われるに当たっては、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」）から十分な情報を提供いただくと共に、取締役会がこれを評価、検討し、その結果と意見を株主の皆さまに提供することが重要であると考えています。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、事業の特性、企業価値のさまざまな源泉、ステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、株主共同の利益及び企業価値を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えています。

取組みの具体的な内容の概要

a. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、特殊ガラス・ハイテクガラスの製造・販売を事業としています。売上の大部分を占める特定の顧客との緊密な取引関係を重視した経営を行わなければ継続して企業価値を高めることはできません。

また、半世紀を越えて蓄積したガラスに関する知識や技術、取引先との強固な関係、良好な労使関係等を最大限に活用し、成長分野への経営資源の投入、収益性の向上、バランスのとれた事業構造の構築、積極的なR & D活動の推進等により、株主共同の利益及び企業価値の確保・向上に取り組んでいます。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社の株券等の所有者等（以下「特定株主グループ」）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる大規模買付行為が行われる場合には、株主の皆さまに対して十分な情報提供とその判断に必要な時間が確保されるために「大規模買付ルール」を導入し、これを遵守する場合及び遵守しない場合につき対応方針を定めています。

取締役会は、大規模買付者に十分な情報の提供を要請し、当該情報の受領後、取締役会による一定の評価検討期間を設け、必要に応じ代替案を提示します。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または株主共同の利益及び企業価値を著しく損なうと判断され、社外有識者で構成される特別委員会が新株予約権の無償割当等の対抗措置の発動を可とする勧告を行った場合は、取締役会決議により対抗措置を発動する可能性があります（取締役会の判断により株主意思確認のため株主総会を招集することがあります）。大規模買付行為は、評価検討期間経過後または株主総会終結後にのみ開始されるものとします。なお、公表は適宜行います。

上記の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当会社社役員の地位の維持を目的とするものではないことへの該当性に関する当社取締役会の判断及びその理由

- ・ 「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（経済産業省・法務省平成17年5月27日）の三原則を充足し、また、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（企業価値研究会 平成20年6月30日）も勘案していること
- ・ 株主の皆さまのために、十分な情報提供や必要な時間を確保したり、交渉を行うこと等を可能とし、株主共同の利益及び企業価値の確保・向上の目的をもって導入されていること
- ・ 平成21年の当社定時株主総会において、平成24年の当社定時株主総会終結の時までを有効期間として、対応方針の継続導入につきご承認をいただいていること。また、株主総会で廃止することができること
- ・ 大規模買付ルールの適正な運用や公正性の担保のため特別委員会を設置し、その判断を重視すると共に、取締役会による恣意的な発動を防止する為の仕組みを確保していること

上記は概要であり、詳細は当社ホームページ（平成21年4月27日付開示資料「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」（<http://www.neg.co.jp/>））をご覧ください。

(5) 研究開発活動

当社グループは、高度な技術が生み出す、時代のニーズに最適の特性と形状、高いガラス品位と精度を追求したガラスであるハイテクガラスの創造を基本理念とし、研究開発活動を行っています。

基礎的研究開発については、ライン部門（各事業部・室）と密接に連携をとりながら主として当社のスタッフ機能部門（技術部、研究部、開発部等）が担当し、応用的研究開発については、当社のスタッフ機能部門と密接に連携をとりながら主として当社のライン部門が担当しています。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は12億55百万円となりました。これは、基礎的研究開発として3億70百万円を使用したほか、製品開発、生産技術及び成膜技術の開発・改良を中心に8億84百万円を使用したものです。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった当社グループ（当社及び連結子会社）におけるガラス製造設備の新設計画の一部については、当第3四半期連結会計期間より順次稼働を開始しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,200,000,000 |
| 計 | 1,200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 497,616,234 | 497,616,234 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 497,616,234 | 497,616,234 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | | 497,616,234 | | 32,155 | | 33,885 |

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及び共同保有者1社から平成22年11月8日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成22年10月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------------|-------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 19,832 | 3.99 |
| 日興アセットマネジメント株式 会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー | 5,210 | 1.05 |
| 計 | - | 25,042 | 5.03 |

当第3四半期会計期間において、ニプロ株式会社及び共同保有者1社から平成22年12月28日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成22年12月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) |
|-----------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| ニプロ株式会社 | 大阪市北区本庄西三丁目9番3号 | 23,464 | 4.72 |
| ニプロ医工株式会社 | 群馬県館林市松原二丁目19番64号 | 2,024 | 0.41 |
| 計 | - | 25,488 | 5.12 |

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--|----------|-------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 156,000 (相互保有株式) 60,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 496,029,000 | 496,029 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,371,234 | - | - |
| 発行済株式総数 | 497,616,234 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 496,029 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---------------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本電気硝子株式会社 | 滋賀県大津市晴嵐二丁 目7番1号 | 156,000 | - | 156,000 | 0.03 |
| (相互保有株式) サンゴバン・ティーエム 株式会社 | 東京都千代田区麹町三 丁目7 | 60,000 | - | 60,000 | 0.01 |
| 計 | - | 216,000 | - | 216,000 | 0.04 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,449 | 1,433 | 1,203 | 1,147 | 1,137 | 1,209 | 1,170 | 1,237 | 1,212 |
| 最低(円) | 1,260 | 1,096 | 988 | 996 | 929 | 944 | 1,032 | 1,007 | 1,126 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の状態の異動は、次のとおりです。

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|---|-----|--------------------------------------|-------|------------|
| 取締役 | 常務執行役員 | 取締役 | 常務執行役員 開発室長 | 山本 茂 | 平成22年10月1日 |
| 取締役 | 常務執行役員 CRT事業本部長兼営業 部長兼プラズマ板ガラス 事業本部長 | 取締役 | 常務執行役員 CRT事業本部長兼プラ ズマ板ガラス事業本部長 | 稲増 耕一 | 平成22年10月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 115,045 | 98,081 |
| 受取手形及び売掛金 | 72,909 | 80,037 |
| 商品及び製品 | 23,461 | 21,126 |
| 仕掛品 | 1,397 | 1,827 |
| 原材料及び貯蔵品 | 17,158 | 13,981 |
| その他 | 13,350 | 14,215 |
| 貸倒引当金 | 561 | 644 |
| 流動資産合計 | 242,761 | 228,625 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1, 2 304,571 | 1, 2 285,506 |
| その他(純額) | 1, 2 115,894 | 1, 2 99,663 |
| 有形固定資産合計 | 420,465 | 385,169 |
| 無形固定資産 | 1,246 | 715 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 32,435 | 32,221 |
| 貸倒引当金 | 294 | 288 |
| 投資その他の資産合計 | 32,141 | 31,933 |
| 固定資産合計 | 453,853 | 417,818 |
| 資産合計 | 696,614 | 646,443 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 46,640 | 37,945 |
| 短期借入金 | 42,345 | 39,546 |
| 未払法人税等 | 15,006 | 34,134 |
| その他の引当金 | 101 | 199 |
| その他 | 52,208 | 42,047 |
| 流動負債合計 | 156,302 | 153,873 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 31,186 | 37,280 |
| 特別修繕引当金 | 28,058 | 26,887 |
| その他の引当金 | 1,647 | 1,839 |
| その他 | 1,035 | 255 |
| 固定負債合計 | 81,928 | 86,262 |
| 負債合計 | 238,230 | 240,136 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 32,155 | 32,155 |
| 資本剰余金 | 34,357 | 34,357 |
| 利益剰余金 | 392,458 | 340,013 |
| 自己株式 | 229 | 212 |
| 株主資本合計 | 458,742 | 406,314 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,108 | 3,897 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40 | 45 |
| 為替換算調整勘定 | 7,982 | 7,839 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,914 | 3,987 |
| 少数株主持分 | 4,556 | 3,979 |
| 純資産合計 | 458,383 | 406,306 |
| 負債純資産合計 | 696,614 | 646,443 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 235,050 | 299,881 |
| 売上原価 | 157,517 | 183,063 |
| 売上総利益 | 77,532 | 116,818 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 14,945 | ¹ 18,221 |
| 営業利益 | 62,587 | 98,597 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 250 | 171 |
| 受取配当金 | 178 | 621 |
| その他 | 578 | 1,092 |
| 営業外収益合計 | 1,006 | 1,885 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,236 | 824 |
| 固定資産除却損 | ² 978 | ² 1,732 |
| 休止固定資産減価償却費 | 1,883 | - |
| その他 | 2,317 | 1,551 |
| 営業外費用合計 | 6,416 | 4,108 |
| 経常利益 | 57,177 | 96,374 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | - | ³ 4,007 |
| 固定資産売却益 | 249 | ⁴ 482 |
| その他 | 9 | - |
| 特別利益合計 | 258 | 4,489 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ⁵ 2,341 | ⁵ 4,683 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 796 |
| 関係会社整理損 | 1,405 | - |
| その他 | 322 | 546 |
| 特別損失合計 | 4,069 | 6,026 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 53,367 | 94,837 |
| 法人税等 | ⁶ 18,159 | ⁶ 35,757 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 59,079 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 51 | 665 |
| 四半期純利益 | 35,259 | 58,414 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 91,114 | 96,294 |
| 売上原価 | 55,335 | 64,064 |
| 売上総利益 | 35,778 | 32,229 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 5,569 | ¹ 6,593 |
| 営業利益 | 30,209 | 25,636 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 82 | 57 |
| 受取配当金 | 76 | 97 |
| その他 | 96 | 277 |
| 営業外収益合計 | 255 | 433 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 385 | 266 |
| 固定資産除却損 | ² 233 | ² 488 |
| 休止固定資産減価償却費 | - | 284 |
| 仕損品損失 | 866 | - |
| その他 | 1,274 | 36 |
| 営業外費用合計 | 2,759 | 1,076 |
| 経常利益 | 27,706 | 24,992 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社整理損戻入益 | 31 | - |
| その他 | 8 | 0 |
| 特別利益合計 | 40 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 87 | ³ 316 |
| 投資有価証券売却損 | 222 | 127 |
| 特別損失合計 | 310 | 443 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 27,436 | 24,547 |
| 法人税等 | ⁴ 5,884 | ⁴ 8,546 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 16,001 |
| 少数株主利益 | 220 | 101 |
| 四半期純利益 | 21,331 | 15,899 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 53,367 | 94,837 |
| 減価償却費 | 34,858 | 36,602 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 28,544 | 6,845 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 5,284 | 5,091 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,699 | 10,504 |
| 法人税等の支払額 | 8,602 | 53,488 |
| 法人税等の還付額 | 4,759 | - |
| その他 | 4,466 | 4,665 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 71,287 | 94,875 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 983 | 812 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 989 | 711 |
| 固定資産の取得による支出 | 57,939 | 70,625 |
| その他 | 635 | 6,226 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,568 | 64,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 3,864 | - |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少) | 3,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,588 | 3,240 |
| 社債の発行による収入 | 20,000 | - |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | - |
| 配当金の支払額 | 4,975 | 5,968 |
| その他 | 34 | 955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,462 | 8,252 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 41 | 45 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 5,214 | 22,077 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 94,623 | 91,667 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 99,838 | 113,745 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 福州電気硝子有限公司は第1四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、796百万円減少しています。 |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | <p>「少数株主損益調整前四半期純利益」について 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>「休止固定資産減価償却費」について 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用において区分掲記していた「休止固定資産減価償却費」(当第3四半期連結累計期間662百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) | <p>「法人税等の還付額」について 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「法人税等の還付額」(当第3四半期連結累計期間116百万円)は少額となったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示しています。</p> |

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日
 至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「少数株主損益調整前四半期純利益」について

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

「休止固定資産減価償却費」について

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「休止固定資産減価償却費」(前第3四半期連結会計期間516百万円)は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しています。

「仕損品損失」について

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用において区分掲記していた「仕損品損失」(当第3四半期連結会計期間14百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|------------------------|--|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。 |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がない場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、364,062百万円です。</p> <p>2 圧縮記帳 過年度に取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、有形固定資産の「その他」(土地)842百万円並びに機械装置及び運搬具11百万円です。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 当社従業員 856百万円 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証) その他の偶発債務 当社は、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limitedの法的清算にあたり、清算人等に対し次の事項について補償を行うことの保証状を差し入れています。 (1) 清算人等が清算に関連して負う責任、費用等 (2) 清算人の報酬 なお、補償の総額は、保証状差し入れ後当社が同社から受け取る金額及びこれに対する利息を超えません。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、338,600百万円です。</p> <p>2 圧縮記帳 同左</p> <p>3 偶発債務 保証債務 当社従業員 956百万円 (従業員の住宅建設資金等借入金に対する保証) その他の偶発債務 同左</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 3,705百万円 貸倒引当金繰入額 330百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 6,331百万円 |
| 2 固定資産除却損は、主に機械装置の通常による更新によるものです。 | 2 同左 |
| 5 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の新設に伴う既存資産の撤去によるものです。 | 3 前期損益修正益の内訳は次のとおりです。 特別修繕引当金戻入額ほか 4,007百万円 |
| 6 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。 | 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 370百万円 土地及び建物 111百万円 |
| | 5 同左 |
| | 6 同左 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 1,434百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 2,439百万円 |
| 2 固定資産除却損は、主に機械装置の通常による更新によるものです。 | 2 同左 |
| 3 固定資産除却損は、主にガラス溶解炉の新設に伴う既存資産の撤去によるものです。 | 3 同左 |
| 4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。 | 4 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円) | 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 104,138 | 現金及び預金勘定 115,045 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 4,300 | 預入期間が3か月を超える定期預金 1,300 |
| 現金及び現金同等物 99,838 | 現金及び現金同等物 113,745 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 497,616千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 162千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,984 | 6.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 2,984 | 6.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年11月30日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------|-------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | 80,614 | 63,102 | 699 | 144,415 | (53,301) | 91,114 |
| 営業利益 | 27,036 | 3,305 | 27 | 30,369 | (160) | 30,209 |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------|-------------|--------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | 213,535 | 157,300 | 1,431 | 372,267 | (137,216) | 235,050 |
| 営業利益 | 61,867 | 3,129 | 17 | 65,014 | (2,427) | 62,587 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域 米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| 海外売上高（百万円） | 62,377 | 2,838 | 65,215 |
| 連結売上高（百万円） | | | 91,114 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 68.5 | 3.1 | 71.6 |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|----------------------|---------|--------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 155,639 | 8,027 | 163,667 |
| 連結売上高（百万円） | | | 235,050 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 66.2 | 3.4 | 69.6 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域 欧州、米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントの決定方法

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高度な技術が生み出す、時代のニーズに最適の特性と形状、高いガラス品位と精度を追求したガラスであるハイテクガラスの創造を基本理念として、長年にわたって培ってきた材料設計技術、プロセス技術（溶解・成形・加工）、評価技術を基に、様々なガラス製品を開発し、製造・販売しています。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。各事業本部に対する経営資源の配分の決定及び業績の評価については、取締役会が定期的に検討を行っています。

したがって、当社グループの事業セグメントは、事業本部を基礎とした複数のセグメントから構成されていると考えられますが、「ガラス製品」として、その内容、製造方法、販売する市場・業界又は顧客の種類、販売方法などが概ね類似するため、これらを集約し「ガラス事業」を単一の事業セグメントとしています。

2. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガラス事業」において、電子・情報用ガラスやその他用ガラスを製造・販売しています。

当社グループは、ガラス事業の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 912円30銭 | 808円75銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 458,383 | 406,306 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 4,556 | 3,979 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (4,556) | (3,979) |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円) | 453,827 | 402,327 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株) | 497,453 | 497,468 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 70円88銭 | 117円43銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 四半期純利益(百万円) | 35,259 | 58,414 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 35,259 | 58,414 |
| 期中平均株式数(千株) | 497,477 | 497,461 |

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 42円88銭 | 31円96銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 21,331 | 15,899 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 21,331 | 15,899 |
| 期中平均株式数(千株) | 497,472 | 497,457 |

2【その他】

平成22年10月26日開催の当社取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,984百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

(注) 当社定款第37条の規定に基づき平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当金を支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮林 利朗 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松本 学 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 東浦 隆晴 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

日本電気硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 宮林 利朗 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 松本 学 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 東浦 隆晴 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気硝子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気硝子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。